



▲役場庁舎から望む中心拠点構想地区

Q 持続的成長の実現策は

A 声に耳を傾け対応する

Q1

村は人口規模に相応した就業の場を備えたまちが存在しないため、その解消が最大のポイントです。自立をキーワードにした基本構想の将来像にたどり着くには、総合計画を支える歳入歳出一体改革が必要だが、その具体策を伺います。



長内 信平 議員（新志会）

- ① 職員の大量退職に伴う影響と滝沢村集中改革プラン（アクションプラン）は。
- ② 村の中長期財政計画の進展状況は。
- ③ 県民力が公表されたが本村は。
- ④ 国土利用計画滝沢村計画の現時点での具体性と実現手法は。
- ⑤ 企業立地法による基本計画が、村の産業振興に果たす役割と国土計画への影響は。
- ⑥ 鵜飼地区の中心拠点構想の経緯と今後は。
- ⑦ 村の将来像を見据えての財源確保と雇用の創出を生み出す具体的産業振興策は。
- ⑧ 第5次村総合計画の産業別純生産額と雇用との関係は。

A1

① 年度間の平準化が図られる仕組みであり、中長期的な財政の影響はさほどなく、むしろ大量退職に伴う職員構成のバランスが課題となります。プランは現在見直し中です。

② 財政計画との整合性を図りなが

ら作成しており、9月末を目途に作成し順次公表します。

③ 18年度の民力指数は29.9で2年前より0.5ポイント上昇し、県内35市町村中9位です。しかし、人口1人当たりの民力水準は下位の状況です。

④ 盛岡広域都市計画の市街化編入が重要であり、村の上位計画として実現するよう努力します。

⑤ 税制上の優遇措置や立地補助金への支援が期待され、計画の実現に向けた起爆剤と期待しています。

⑥ 村の中心と位置づけて、商業集積を目指すこととします。

⑦ 村内の経済的な循環や村外からの交流人口の拡大や村外との経済的な循環をとらえた施策を展開していきます。

⑧ 雇用と産業別純生産額はこれまでのような増加割合を期待することは難しいと見込んでいます。

Q 広域合併をどう考える

A アンケート実施で検討



柳村 正人 議員
(新志会)

Q1 現在の広域合併に対する考え方は。

A1 村民の考えを最優先に、意向を的確に把握し、相互の住民理解による合意形成を図ることが必要です。適正に情報を公開し、意向を把握するためのアンケート調査を行います。

機運が醸成された段階でさまざまな選択肢の中から住民投票で決定していくことが望ましいと考えます。

また、広域的な行政需要への対応も議論する必要がありますと考えます。

アンケート時期は、来年2月頃の実施を検討しています。

Q2 8月に策定された「滝沢村地域経済振興プラン」は、今後の本村の地域経済の活性化を促す上で重要ですが。

①「国土利用計画滝沢村計画」との調整は、②プランの課題に対する解決策は。



▲民間委託している、ごみ収集

A2 ①プランの検討を計画に反映させるため、同時期に策定しました。互いのプロジェクトチームの中で共通認識し、議論を行いながら反映させていきます。

②このプランは横断的経済振興の推進を重点として掲げ、6つのプロジェクトで課題解決を目指します。第5次滝沢村総合計画の後期基本計画策定に際して、

課題をさらに整理し個別の課題への解決策を検討していきます。

Q3 行政の事務事業の二一スが質量ともに拡大・多様化している。

民間でも供給できる事務事業のサービスが拡大しています。

厳しい財政状況の中、外部の知識や技術、効率性などのメリットを活用しコストの削減を図るため、事務事業の民間委託を推進するべきです。

A3 「公共サービス改革法」が施行され、従来は民間に委託できなかった業務も委託できるようになりました。これをうけ本村では、集中改革プランを作成しました。

今後、民間委託や事業の統廃合など、さらには将来の公共サービス改革法による民間委託についても調査研究し、行政全般の見直しを行っていきます。